

## 岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 10 月)

### 1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）が復旧需要中心に高い伸びを続けており、個人消費も堅調を維持している。

製造業生産はこのところ弱い動きとなっているが、雇用情勢は改善を続けている。

### 2. 最終需要

#### (1) 個人消費

個人消費は、震災特需は剥落してきたものの、復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加もあって、堅調を維持している。

百貨店売上高は、震災特需の反動から前年割れとなっているが、前々年対比でみると増加を続けており（とくに主力の衣料品）、全体として堅調な売行きを続けている。

#### 【前年比（前々年比）の推移】

	衣料品	飲食料品	全体
9 月	▲3.4%(+ 1.1%)	+0.3%(+ 2.7%)	+1.1%(+4.3%)
10 月	▲5.1%(+14.4%)	▲3.1%(▲11.2%)	▲1.9%(+6.3%)

スーパー売上高は、既存店ベースでは震災特需の反動や再開・新設店舗が相次いでいることから前年を下回っているが（7～9 月前年比 ▲3.9%<前々年比+0.4%>）、全店舗ベースでは前年を上回っている（同+1.4%<同+0.4%>）。

新車登録台数は、震災特需が落ち着きをみせる中、エコカー補助金の受付終了もあって、例年並みに鈍化した（10 月前年比▲12.6%、過去 5 年間の同月平均比+4.4%）。

## (2) 建設投資（公共工事、設備投資、住宅投資）

公共工事は、震災復旧工事を中心に、高水準の発注が続いている（公共工事請負額前年比、7～9月+54.4%→10月+80.9%）。

10月の請負内容は、引続き、港湾関連の復旧など沿岸被災地案件が中心となっている。

民間設備投資は、震災被災地を中心とした高水準の復旧対応投資が続いている。

県内主要企業の本年度設備投資計画は、復旧復興需要の具体化につれて下期中心に上方修正され、前年を大幅に上回る計画となっている（9月短観ベース、23年度前年比+26.3%→24年度同+42.8%＜6月短観比11.9%の上振れ＞）。

住宅投資は、震災に伴う建替需要等から、震災特需がみられ始めた前年をさらに上回る増加を示している。

先行きの建築に向けた相談も活発にみられるが、建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

### 【新設住宅着工戸数・前年比（前々年比）の推移】

	持家	貸家	その他とも計
1～3月	+48.1%(+30.6%)	▲ 5.9%(+20.5%)	+30.0%(+30.2%)
4～6月	+71.1%(+25.1%)	4.8倍( 2.1倍)	2.2倍(+37.8%)
7～9月	+23.4%(+37.9%)	+22.5%(+87.4%)	+18.8%(+58.1%)

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、高い伸びを続けている（過去5年間の同月平均値比、1～3月+8.2%→4～6月+21.4%→7月+32.8%→8月+30.5%→9月+27.7%）。

## 3. 生産動向

製造業生産は、復興関連業種（窯業土石等）の堅調が続いているものの、海外経済減速の影響から輸出関連業種（電子部品・デバイス、一般機械等）が弱い動きとなっており、8月の全体指数は7カ月ぶりに前年を下回った（前年比▲6.0%）。

#### 4. 雇用の動向

雇用情勢は、改善を続けている。

9月の有効求人倍率は0.89倍と、本年5月（1.03倍）をピークに緩やかに低下しつつあるが、県内雇用者数は緩やかな増加を続けている（雇用保険被保険者数、23年2月<震災直前>343,473人→4月330,881人→24年9月351,990人<7カ月連続で増加、9月水準は震災直前比+2.5%>）。

また雇用者所得（県内合計値）は、こうした復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加を背景に、前年、前々年を上回って推移している（7～8月雇用者所得、前年比+8.1%、前々年比+7.3%）。

#### 5. 企業倒産

10月中の企業倒産は3件、18億円と、前年（6件、4億円）を件数では下回ったが金額では上回った。

10月までの年初来累計は34件、82億円と、件数、金額ともに、前年（53件、133億円）を下回っている。

#### 6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、震災関連保険金等の滞留による前年比押し上げ効果は徐々に薄れつつあるものの、売上増加等を背景としたキャッシュフローの改善を主因に、高めの伸びが続いている（残高前年比、23年末+11.2%→24年6月末+5.8%→9月末+6.5%）。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興需要等に支えられて、緩やかな増加を示している（同、23年末+2.9%→24年6月末+3.1%→9月末+6.7%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>